会議結果報告書

1　会議名	ごみ処理に関する課題についての意見交換会（常盤町自治会）
2　日時	平成 30 年 7 月 21 日（土）10：00～11：00
3　場所	松浪コミュニティセンター
4　出席者	（資源循環課）森岡担当主査、下舞主任 （環境事業センター）門倉副主査、和田主事 （常盤町自治会）参加人数：33 人
5　内容	本市のごみ処理に関する課題について意見交換会を実施した。会議の主な質問と意見は次のとおりであった。 ●参考資料、別紙 3 の P2 に記載がある、費用負担に対する不公平感とはどういうことか分からない。税金でごみ処理は行われるべきであり、学校や消防など、公共性のあるものは税金で賄われている。茅ヶ崎市の税収が少ないことは分かるが、税収の中でごみ処理に関する予算をどうするかは、市が検討することである。学校も建物の修理をしているが費用負担を求めていない、ごみ処理経費も同じであると考えている。 →ご意見として承る。 ●市がこのような説明をするのであれば、もっと財政的な話が必要である。市役所の課をいくつか訪問したが、多くの課の予算はカットされている状況である。財政的に厳しい状況であるにもかかわらず、建設事業には予算を割いている。例えば、庁舎の建替えや柳島スポーツ公園の建設などである。このような、市税の全般的な使い方に問題がある。平塚市は庁舎の建替えに、資金を積み立てていた。茅ヶ崎市はどうなのか。また、総合計画の中でごみの有料化と戸別収集の計画は、どこに位置付けされているのか不明である。 →ご意見として承る。 ●パッカー車１台あたりの処理経費などが記載されているが、これは何を意味しているのか。 →ごみ処理にどれくらいの経費が掛かっているか、分かりやすく説明するためにこのデータを載せている。 ●一人当たりのごみ処理経費が県や国より高い理由はなぜなのか。 →主な要因として、ごみの収集運搬費である。ごみ処理経費を分かりやすく説明すると３つに分けることができる。ごみを収集運搬する「収集運搬費」とごみを焼却する「中間処理費」、ごみを埋め立てる「最終処分費」である。茅ヶ崎市の特徴として、ごみの収集運搬の大部分を市職員が行っており、他自治体のように民間委託をしていない。このことが、ごみ処理経費が県や国よりも高くなっている要因としてある。

	●市職員の人件費が増加しているが、この先の構想として、茅ヶ崎市は中核市を目指している。今後も、人件費が増加する可能性が高いので不安である。 ●灰の再資源化が必要である、と記載されているが、どの様な再資源化を行う予定なのか教えて欲しい。 →灰の再資源化の方法として、灰のセメント化等がある。灰に化学的原料を混ぜて、セメントの材料にすることができる。 ●最終処分場は寒川町も使用しているので、寒川町にも、最終処分場の用地確保の話をするべきではないか。 →堤のような広大な用地を、市内に新しく確保することは、地域との合意や環境に及ぼす影響から、現実的ではないと考えている。 ●再資源化する経費はどのくらいか。 →現在、灰の埋立て処理に約３万円/ｔかかっている。全量再資源化すると、約４～５万円/ｔの経費がかかる。灰の再資源化は、埋立て処理よりも経費がかかる。 ●平成４５年までに、ごみ処理費用を効果的に抑える方法を検討する予定はあるか。 →他の処理方法も検討中である。なお、灰は平成２８年度で約８，０００ｔ排出されているが、その中で約３０%が再資源化等されている。現段階で、再資源化を始めておかないと、今後、埋立て処理が出来なくなったときに対応が取れないので、再資源化を行っている状況である。 ●その３０%はセメント化等をしているのか。 →その通りである。業者は受け入れ量が決まっているので、多くの業者と調整を行っている状況である。 ●ごみの収集運搬費が掛かると説明があったが、民間委託した場合、どの程度の経費が抑えられるか提示してもらいたい。 ●市民１人当たりの負担額は１，５００～１，６００円/年となっているが、ごみの有料化を実施した場合、どこまでの範囲が有料化になるのか。 →未定である。藤沢市の場合、燃やせるごみと燃やせないごみが有料化の対象となっており、他自治体もこのような場合が多い。もし、茅ヶ崎市がごみの有料化を実施する場合、他自治体との差異がないように、燃やせるごみと燃やせないごみが対象になると考えられる。 ●年間のごみ処理経費３０億円の内訳がわからない。他自治体と比べてごみ処理経費は妥当な金額なのか。 →県内他自治体との比較になるが、おおよそ平均的なごみ処理経費となっている。 ●ごみ袋の作成経費等を抑えることはできるのか。ごみの有料化が実施されても、ご

	み袋の作成経費等が高いと市の歳入が少なくなってしまう。 →ごみの有料化になった場合、必要経費がなるべく掛からないように、手法を検討したいと考えている。 ●戸別収集は以前から問題になっており、ごみの有料化と同時に戸別収集になるものだと思っていた。ごみの有料化と戸別収集を分けて話を進めることが予想外であった。 ●戸別収集になった場合、収集車購入経費と人件費の試算はどのようになっているか。 →現段階で、戸別収集にかかる経費は不明であり、環境事業センターが収集ルート等を検討中である。今後、戸別収集にかかる経費が試算された暁には、それを公表していく予定である。 ●戸別収集を実施している自治体において、集合住宅から排出されるごみは、どの様に収集されているか。 →集合住宅に関しては戸別収集を実施している自治体のほとんどはステーション方式でごみを収集している。 ●もし有料化するなら、北部の不法投棄対策が必要である。 以上